

第 8 回「超高齢化社会問題研究会」議事録

日時：平成20年 4 月11日（金）

場所：超高齢化社会問題研究会

報告：「日本経済の政策シナリオ」

A 第 8 回の研究会を開催させていただきたいと思います。

今日は、平成20年度最初の会合ですが、今年 1 年くらいを区切りにしまして、「高齢化と社会資本」というテーマで幾つか作業を進めていきたいと思います。中間成果品でもいいですが、来年の 3 月くらいまでにできたところで一回まとめて、皆様のご意見を頂戴するということまで運べば、大変ありがたいと思います。

そういうことでお認めいただければ、今日はその第 1 回目で、総論の部分をお願いしたいと思います。

今日は、「日本経済政策シナリオ」ということで社会資本のお話をいただいて、それを鑑のページにしまして、それからしゃぼん玉のように幾つかのシーンを分析していきたいと思います。また公室には大変お世話になります。どうぞよろしく願いいたします。

では、始めさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

講師 高齢化問題というのは日本の重要問題の柱の一つですから、この研究会でいろいろ勉強させていただいて、少しはご報告しなければいけないと思いついて、今日は、社会資本の問題に重点を置いてやっていただきたい、という話でありましたので、モデルのシミュレーションの中にそれを入れて、ご説明いたします。

（スライド使用）日本経済の考え方を最初にお話しいたしまして、私の分析は通常の内閣府などの分析とやや違っておりますので、どこが違っているかというのをまずお話しします。超高齢化問題というのはその中の一つの重要な柱になっております。

(スライド1ページ下段)いま、世界経済は不況になりかかっています。かつての日本と同じような金融不安型の不況がアメリカでも起こってしまっていて、これが世界的に波及して日本も輸出が落ち始めています。日本経済の成長の柱であった輸出がどの程度減速するか。アメリカがまず減速いたしますと、中国、東南アジア、インド等にも波及いたしますから、そちらのほうからの間接効果でもまた日本の輸出が減速する。こういった形でいまのところ秋口まで目が離せない状況なのですが、ただ、日本と違っていて、アメリカは非常に早く金融緩和、財政出動、両方をやっておりますので、それほど落ち込まないだろう。何せ日本は現在のところ、成長の最大の柱は輸出でありまして、内需は不振で、まだデフレ脱却ができていないという状況ですから、どういう形で足を洗って成長の軌道に乗っかるかというのは、政府も民間の方々も同じ考えだと思います。

特に日本の場合、困っているのは、アメリカは金利を2.5%まで下げました。これだけの大幅な金利の引き下げの余地は、日本はもうすでに下げたあとですから、最低の金利のレベルで金融が推移しているわけです。これは一種の「流動性の罨」でありまして、さらにここで金融面で刺激するということは、若干はできましても、ほとんど期待はできない。

そうなりますと今度は財政のほうですが、巨大な財政債務の継続で「積極財政」というのは赤字を増やし、財政再建を遅らせるということで、均衡財政至上主義というものがますます強くなってくる。これはミクロ的には常識的なシナリオでありますから、大新聞もテレビも財政至上主義というのをだんだん理解し、共鳴する。これを私は「赤字財政の罨」と言っております、これにとられると積極財政への転換ができなくなります。

アメリカは、GNPのちょうど1.2%でしたか、いわゆる財政出動をいたしまして、減税、すなわち戻し減税はGDPの1.3%くらいの財政といまの低金利までやったわけですから、打つ手は一応打ったわけです。ところが、日本は財政のほうがなかなか動けない。いま、こういう状況が続いていて、一見したところ不況対策は困難ということです。すると我慢して外需の回復を待つ以外に

は手はないのですが、ここ数カ月は世界景気が収縮する可能性がありますから、もうじっと我慢をするという状況にきています。

そうすると、右足の流動性のほうの金融が動かない。左足の財政のほうも罨に引っかかって両足が動かない。しかし日本国民には辛抱強い民族性がありますから、これを我慢して待っているということで、政府は盛んに口では成長、成長と言っていますけれども、別に具体的な手を打っているわけではありません。「生産性を上げる」ということを言っていますが、これはサプライサイダーがよく言うキャンペーンのせりふでありまして、需要が拡大しないのに生産性を上げますと、結局コストを下げて首切りをやる。こういうことで、コストリダクションのほうに生産性上昇が働いてしまいますから、この点については、生産性を上げろ、上げろと怒鳴っても、民間企業はそれほど政府のキャンペーンには乗らない。むしろいまは不況対策で大変な状況ということでもあります。

(スライド2ページ上段)しかし、もっと基本的な原因がありまして、人口社会保障問題研究所を中心として、日本の人口減少が進むだろうということです。今後10年から20年、生産労働力も減りますが、特に高齢化の進行とともに出生率が低下する。人口減少化の重圧というのは世界どこの国にもあります。隣の韓国も中国も、いずれは高齢化による人口減速は起こってくるわけですが、日本が一番早い。こういうことで人口社会保障問題研究所が一生懸命旗を振っているため、このネガティブなキャンペーンが国民に十分浸透しております。

それから、生産能力の天井は低い。これは橋本デフレのあとくらいから、経済学者の中でも、生産能力はどんどん屈折して成長しようと思ってもできない。だから、生産能力が低くなるということは、需要をもし動かすと加熱が起こる、こういうことでインフレ加熱の懸念があるということをご数年言い続けてきたわけです。ところが、原油のインフレは別といたしまして、原油を除いては日本は依然としてデフレが続いているわけでありまして、これは当たっていないという感じです。

赤字財政の累積で、財政出動は金利の暴騰を招くということをご、ひところ、新聞あるいは政府が言っていた。ところが、日本は世界最大の貯蓄過剰国であ

りますから、金利が暴騰するということはよほどの状況でないとは起こらないわけです。低金利が続いているのは、日本銀行の低金利政策もありますが、構造的に金利が上がりにくい体制にあったわけです。この点から、インフレの問題と金利暴騰の問題というのはいずれも現実性がないのですが、これらが十分に薬が効きまして金利が暴騰すると何が起こるかということ、まず政府の財政が危なくなる。そのほかに民間の設備投資が下がっていくということです。

結果として、いま、金融と財政の両足が罨にかかって動けないという状況ですが、特に政府の生産能力の問題は、(3ページ上「潜在GDP～」グラフ参照)70年代～80年代はむしろ生産能力のすれすれのところで上昇してきたのですが、バブル以後、成長が屈折しますが、生産関数等を素直に計算しますと、このグラフ程度の能力は上昇し続けているのです。ということは、かつては稼働率がプラス7%～8%とやや加熱気味であったのですが、バブル以後、80%近いところまで落ち込んできているわけです。この緑色が稼働率です。GDPを分子にして、分母が生産能力(潜在GDP)です。

ところが、日本のマスコミで起こっている現象は、この黒いGDPとほぼ同じ趨勢線を、潜在成長能力の伸び率というのを言いまして、「潜在成長率」ということを言い出したのです。移動平均 - - よく株屋さんなどがやるものですが、移動平均すると、こんなに上がるわけではなくて、ほぼこれ(黒のGDP)に近い線が出てくるわけです。これが潜在GDPであるかのごとく宣伝いたしまして、現在、稼働率はどういう状況かということ、緑の線のこんな状況ではなくて、ピッタリ100～102%くらいまで上がっているのです。ですから、原油を除いたコアインフレーションがもう起こってはいけませんが、まだその気配はなくて、いま、原油関係のインフレが起こっているだけのことで、基本的なデフレは依然として続いているわけですから、潜在GDPに対する考え方が基本的に間違っているということになるわけです。

あとでシミュレーションを申しますが、我々にはいろいろなシナリオがありまして、これを将来にextrapolationいたしますと、3～4%くらいで伸びていきまして、稼働率も100に近いところまでGDPが上がっていきます。この成

長の基本戦略が、橋本デフレ以後、小渕・宮沢内閣のときに内需の拡大策をやったわけですが、あまり効果がなかったということで、結局、不況が続いていくわけです。一つの特色は、潜在生産能力という潜在GDPがグーッと低い不況趨勢線前後のところで線を引いて、日本銀行と内閣府の潜在GDPの計算是ピッタリ同じになっておりますが、この見方こそが、お医者さんの病気診断の基本で既に誤っているということの意味します。

(スライド2ページ下段)前に戻りますが、集団催眠型の催眠術にかかっているんで、目を覚ます必要がある。睡眠薬を強壮剤に変質させる手は、基本的に考え方を考える以外にはないのであります。まず、人口問題を分析いたしますと、経済と相互依存の関係にあります。経済が停滞するときは人口も停滞するし、人口が伸び始めますと、これが需要を拡大して経済成長を高めるということは、どこの国のヒストリーにもあらわれております。いま、中国は成長しているが、人口はそんなに伸びてはいません。アメリカも、経済成長の高いときには人口の拡大が移民でも起こりますし出生率でも起こります。

出生率は経済成長に非常に敏感でありまして、要因が3つありまして、1つは住宅事情です。日本の住宅はいま極端に停滞しています。それから、職場がないから結婚できないという失業率。住宅と失業率と政府の育児対策が遅れているということで、人口の出生率そのものは実は非常に経済的な現象であります。

住宅と雇用という両方から日本の人口の出生スピードが下がって、ようやく底を打って、いま、ちょっと上がり始めておりますが、もう一つは死亡率のほうです。老人あるいは幼児死亡率というのがありますが、経済政策如何で死亡率というのはかなり変動いたします。年齢構成が高齢化すれば、当然、死亡率は上がりますけれども、これも、政府の政策如何によって死亡率を下げる - - 特に経済成長が高まって財政が好転すれば、医療・福祉に対する財政的な手当も厚くなりまして、死亡率では下がり、出生率では上がる、こういう状況でありまして、人口を最初から切り離して、人口は人口、経済は経済、こういう考え方は基本的に間違っています。「戦術」にこだわって、「戦略」のない分析思

想の典型です。

最近の経済理論は、長期の経済成長理論というのがいろいろ出てきておりますが、必ず人口が入っています。短期の経済予測をするときは人口は外生でいいのですが、少なくとも4～5年から10年を射程に置いた中期の経済モデルというのは人口予測が不可欠であります。

第2の要因は生産能力です。GDPの推計は学者によっていろいろ違っていますが、我々が見たところは、1990年以降、これを「第二の敗戦」と言っていますが、潜在GDPの伸び率は微減した。若干下がりますが、しかし、強烈な屈折が起こることはまず能力面では起こり得ないわけです。逆に、需要と生産の低迷で需給のギャップは大きく拡大し、特に第三次産業は、商業を初めとして、完全な地方経済の低迷、所得格差の上昇、完全失業率が高位定着。完全失業率というのは通常日本では2%～3%でしたが、いまの日本は4～5%という状況です。いまは4%を切っていますが、こういった状況はまさにデフレギャップが実在している証拠で、「もうなくなった」という日銀、政府の宣伝は行き過ぎでありまして、十分に深刻な需給ギャップはまだまだ続いています。

インフレの懸念というのは海外で起こり、国内事情ではまだ起こっていません。全部、原油と一次産品の商品市況であります。基本的にはデフレの基調が続いている。最大の指標は失業率と物価の低迷でありまして、特にインフレターゲット論を言う人がよく消費者物価を言いますが、基本はGDPデフレーターです。GDPデフレーターというのは物価が上がるときでも一番最後に上がるのです。

なぜGDPデフレーターというのは上がりにくいかといいますと、付加価値を実質に直すときに使うデフレーターですから、名目の付加価値が上がる過程というのはそう簡単に起こらないのです。この付加価値デフレーターは、物価の上昇局面でも加熱局面でも一番最後に上がるというのは洋の東西を問わず起こっておりまして、日本のGDPデフレーターがスイスイと上がってすぐにインフレになるんだというのは、現実性がないが内閣府の中期モデルがこれで、いつも予測がはずれている。

現にいま輸入物価が上がっておりますが、GDPデフレーターは、輸入物価が上がるとむしろ下がるのです、最終需要から輸入を引いた形でデフレーターを計算しますから。政府も最近、なぜ物価が上がらないかということで、輸入物価が上がる、しかし国内に伝播するまでに時間がかかる、1年、2年かかるという形で、当初はむしろGDPデフレーターは下がることがあります。そんなことでインフレに関する政府の見方も基本的におかしいということになります。

このことは、大規模な総需要の喚起を市場は渴望しているという証拠でありまして、日本経済の成長加速の余地は予想以上に大きいということでもあります。

(スライド3ページ下段)財務省の方々が心配なのはこれだと思いますが、財政の慢性赤字を治す薬はあるのかということで、慢性的不況の継続のために税収入が入ってこない、これが根本原因でありまして、増税をする、消費税をあげる、あるいは、いま歳出カットを一生懸命やっていますが、歳出カットは一時的に赤字は減少する。カンフル注射のようなものでありまして、一時的に赤字を減らすけれども、再び不況を悪化させて、財政赤字はむしろ増大する傾向があとで出てくる。財政赤字の畏は、もがけばもがくほど締めつけがきつくなるだろうということでもあります。

では、これをどうするかということですが、日本経済の民間の過剰貯蓄の体質、膨大な余剰資金、しかも低金利がいまでも続いていることに着目すると、大規模な積極財政で、一時、財政の赤字をむしろ拡大させる。ここからが大事なのですが、拡大させても、景気回復による税と政府資産収益の「自然増収」 - - これは増税ではございません。成長増収と言う人もいますが、通常という言葉で言えば自然増収です。自然増収による税金の上昇、あるいは政府の運用資産の黒字が出てくる。四国の本四架橋は赤字ですけれども、景気が回復すればこういう橋も車が通るようになるとか、こういったいろいろなことで税金と並んで政府資産の収益力も上昇いたしますから、予想以上に早く財政再建が実現する。

これによる為替レートの減価傾向 - - 景気が拡大しますと、当然、為替レートが円安になってまいりますから、この面でもむしろ景気を拡大させる要因に

当たるといふことで、畏を意識いたしまして、歳出をカットし増税を拡大するといふ形は、一時的な効果はありますが、長期的にはむしろマイナスであるといふことを申し上げまして、あとでいろいろなシナリオを申し上げます。

一方、金利の上昇は日銀の協力が続く限り、微増にとどめることは極めて容易である。金利暴騰説は貯蓄不足国では妥当する。ヨーロッパでも、財政の赤字が金利を上昇させるケースは幾らでもあります。アメリカも若干、財政の赤字が金利を上昇させるのですが、日本では、いろいろなシナリオでシミュレーションをやっているけれども、上昇はするのですが極めて少ないです。非常に小さい。金利暴騰説といふのは、少なくともいまのような日本の異常な貯蓄過剰国では上がり方はほとんど少ないといふことです。

確かに家計貯蓄はいま、減っているではないかといふことを言う人があります。高齢化を迎えて、日本の個人貯蓄率はだんだん下がってきておりますが、にもかかわらず、年々、膨大な経常収支黒字が蓄積されています。経常収支の蓄積が続くといふことは、貯蓄過剰であることの何よりの証拠でありまして、これが累積された額は、いま純金融資産は1兆5,000億ドルの過剰資産を日本は持っているわけです。

そういった国が「2つの畏」にとらわれてもがいていることは、外国のエコノミストから見ると非常に滑稽といふことになるわけです。ロンドン・エコノミストなども、最近、盛んに叩いていますけれども、私の友人であるノーベル賞の(ローレンス)クライン教授なども非常に心配いたしまして、この前、本を送ってきました。(本を提示して)『Accelerating Japan's Economic Growth』といふ本ですが、この中に「日本の政府は変なモデルを使っているらしい」と。「正しいモデルの作り方」というところまで書いてあります。経済成長を高めるための計量モデルの作り方まで入っているのですが、そのうち誰か翻訳をするでしょう。外から見ると日本の政府のビヘイビアは非常にわかりにくいといふことであります。

(スライド4ページ上段)この2つの畏を同時に開放する手はないのかといふことですが、これは非常に平凡なことをごさいます、いま政府が言ってい

る、サプライサイド、生産性を上げればというキャンペーンは全く意味がない。まず、需要サイドを強力に起こさないとダメであります。短期の経済見通しから中期の誘導計画を内閣府はつくっていますけれども、経済と財政の収入の時間的経路を確定して、累積財政赤字の大幅なカットと金利と物価の緩やかな上昇傾向を計画する。ある意味でインフレターゲットに近いですが、GDPをどこまで上げるかというと、まず5年計画を考えますと、2011年では近すぎますから、13年くらいが適当かなということで、名目GDPは4%以上、一般政府の収入は、税の租税弾性値でいくと6%以上を確保すること、実質GDPは3%以上というくらいのシナリオからスタートしまして、内需主導型の景気に経済を持っていくことが重要です。

(スライド4ページ下段)では、一体赤字をもっと増やすことは、外国人でもある程度日本の考え方はよくわかるという人もいまして、ヨーロッパの連中は意外と財政コンシャスであります。イギリスやアメリカの場合は主流派のマクロ経済学者が多いために、一時的に赤字が拡大しても景気が回復すればいいではないか、とみています。

財政政策というのは2つの方法があって、いわゆる景気安定化政策。それに対して、年金とか少子・高齢化という構造改革があります。経済がデフレ型で弱っているときは、当然、景気安定化政策 - 「フィスカル・ポリシー」と言う人がいますが、フィスカル・ポリシーで景気を建て直すことが最大の問題でありまして、景気が一たん軌道に乗ったときに、年金の問題あるいは少子高齢化の問題を徐々に構造改革していけばいいわけでありまして。前者(A)を忘れて後者(B)を先行いたしますと、現在の内閣のやっているような、歳出をカットして歳入をどうして増やすかという形の政策に偏ってまいります。

ですから、前者の政策と後者の政策はある意味で矛盾する面がありまして、通常のマクロ経済学の本は景気安定化政策をよく書いています。ところが、日本の経済学者でも、赤字が大きいともう前者(A)は無理だと、こう言う人が随分たくさんおります。私とか、金森久雄さんとか、宮崎(勇)さんとかが経済企画庁におられたときの当時若手の連中は、これが重要だということはよく

わかっているのですが、いまの内閣府の若い人たちの関心はむしろこちら（構造改革）に偏っています。

これは基本的に間違っておりまして、両者の矛盾は、赤字が増えるとGDPがアップする、インフレになっていく。赤字を減らすと、長期GDPの安定化にはよいが、短期はGDPがダウンする。いわゆるデフレ化が起こる、こういふことで、赤字を増やすか減らすかということは、需要を中心としたGDPの動きを考えますと、例えばブッシュ政権はいま赤字を増やしたんです。あれだけ赤字になっていてなお赤字を増やしているわけです。金融だけでは不十分だということでアメリカ政府は決断して、イヤイヤながら（プレッシャーがかかったのしょうね）財政出動を大胆に始めているわけです。日本はどうしようと迷っているところです。

つぎのポイントは先進国の税制の特徴は税の累進性ということです。所得税、法人税というのは、景気が拡大すれば国民の税負担率（税収入合計と名目国民総生産の比率）は上昇するというのが先進工業国の通常の税構造です。不況になったら失業保険が出るとか、年金のほうで操作をするとか、こういった形で振替え支出で失業の苦痛をやわらげる。景気上昇のときは累進税制で上昇を自動的に経済の拡大を抑制する。景気が下がった場合は、失業保険等あるいは税金負担率が小さくなりますから、低い税率と失業保険で消費需要の落ち込みを抑える。現代の先進国はみんなこういった構造を持っています。

ヨーロッパはどちらかというと間接税が大きいですから、累進性とこの関係はそれほど強くないのですが、日本やアメリカはこの辺はかなり強いです。失業保険はそんなに強くないですけれども、いずれにしましても税構造の累進性というのは、経済学の教科書ではAutomatic stability(自動安定システム)と言われ、どこの教科書にも書いてあります。高等学校の教科書にも「オートマティック・スタビリゼーション」というカタカナが載っています。これが十分に機能すれば、あえて財政出動しなくもいいのですが、実際は両方が働いて景気調整をする場合が普通です。

このためAの方式は無用であるというのは、もしも税の自動安定システムが

強く働く場合は、安定化政策、財政出動や緊縮財政を恣意的に動かさなくても
- - これを裁量型の財政政策と言う人もいますが、裁量型に対して自動調節
(Automatic stability) だけで十分だと言う学者もおります。政府はしばしばタイ
ミングを誤ったりするから、あまり裁量型の政策は動かすな、自動安定シス
テムのほうでやったほうがいいのかという説もあります。

特に中央銀行の政策のみで十分であるかどうか。通常、まず景気調整で出動
するのは中央銀行ですが、これだけで不十分の場合は、今度のブッシュ政権の
ように財政の安定化政策が出動します。しかし、アメリカ自体は構造的に自動
安定装置が入っていますから、この両方で景気の落ち込みを防ぐ機能があるわ
けです。特にマネタリストと称する人たちは金融政策を偏重して、財政にはな
るべく手をつけないで自動安定システムだけでいいではないかという人たちが
日本でもかなりおられます。小さい政府指向の方は特にそうです。

また、ヨーロッパあるいは主に小国の場合、財政政策はあまり機能しない
ということがよく言われるのは、フィスカル・ポリシーをしても有効需要がみん
な隣国に流れていったり、輸入依存度が非常に高いのです。例えば台湾などの
場合は、輸入が30%近いですから、財政政策で需要を喚起しても中国とか東南
アジアにその需要が流れてしまうのです。いわゆる漏れ(leakage)があるた
めに、とかく景気安定政策というものをあまり重視しない。むしろ自動安定シ
ステムだけに頼るといふ国もありますが、日本では、裁量的な財政出動ある
いは財政抑制が極めて有効であろうということを実証いたします。日本で
はバブル以後、財政の安定化政策を軽視し、構造改革と金融に偏重して、現在、
長期不況があらわれていて、いまだに足が抜け切れない状況であります。

(スライド5ページ上段)では、一体過去はどうだったのかということ
です。一つ、ケーススタディといたしまして非常にいい練習問題があります。海部内
閣のときに、アメリカがたまりかねて日本に財政出動を要求したということ
を皆さん覚えておられると思いますが、その額は430兆円。当初10年だったの
ですが、その後、採用するとき9年間になりました。430兆円の公共投資計画
を9年間で実行するというのを海部内閣のときに閣議了解か決定かをいたし

まして、アメリカは大変喜んだ。日本の政治家も非常に喜んだ、特に金丸信さんも影響力があったと記憶しています。

ところが、これを3年後に放棄してしまったわけです。やってもあまり効果がなく、財政赤字が増大するのではないかとということで放棄する。

では、もし計画を実行していたら結果はどうなったかというのは、別表に示すとおりでありまして、2003年で見ますとGDPは51%増えています。雇用は350万人増えている。失業率は3%前後が2%まで、1%ポイント下がっています。政府純債務（ネットで議論していますが）は23兆円の減少が起きている。GDP比率で言うと18%ポイント減少したという結果があらわれていて、しばしば言われるように、フィスカル・ポリシーはもう流行らないとか、無効であるとか、政治家の利権にくっついていてとか、そういういろいろな非科学的な感情論とは別に実証的研究はちゃんとこういう結果が出ています。

結論は、第二の敗戦の主因は政策不況にあって、過度の金融の引き締めとA型の財政政策の放棄にある。財政の景気浮揚は極めて有効であったということで、グラフを次に挙げました。

（スライド5ページ下段）日本銀行の公定歩合が黄色ですが、5.7%まで上がった。あと徐々に下げていきまして、いまでは0.5%から0.1%とさらに下げたわけです。黄色はINTORAと書いてありますが、日銀の公定歩合です。

財政政策は、海部内閣以降公共投資の拡大計画は放棄いたしましたからBSが標準ケース(Basic Scenario)です。もしもアメリカの言うように430兆円をやっていたらどうなったかというのが、SBPで紫色です。片一方の赤が海部内閣以降の実績であります。どんどん公共投資を下げていったわけです。

金融政策に関しては、そんなに上げる必要はなかったもので、せいぜい3%台から1%くらいまで金利は切り下げて、そして、1%から通常の3%くらいまで金利を上げていったらどうだろうと。極端な流動性の罨に落ち込むようなことをしないで、日本銀行というのはちゃんとした一つの裁量の余地を持ちたいわけです。いまでも金利を上げたくてしょうがないわけですから、3%くらいまで上げておいたらどうか。こういう形の財政と金融の組み合わせをやったら

どうかということで、現実の政策はベースライン、それに対してスーパー・ビッグ・プッシュをした場合は薄紫のほうで財政支出であります。

そうしますと、公共投資は年間30兆円、40兆円から50兆円、年間60兆円ぐらいのところまで天井を打ちまして、あとはこれを普通に下げていけばいいのですが、この間、日米の貿易摩擦などもあったわけですが、日本がアメリカのプレッシャーを受けてやっていたら、いまの第二の敗戦のような悲惨な目はある程度避けられたのではなかろうかというのが結論であります。

BSが標準ケースです。スーパー・ビッグ・プッシュ(BSP)というのは430兆円ベースのケースです。INTORAというのは公定歩合です。IGが公共投資です。公定歩合は3%から1%くらいに早めに下げまして、最後は2~3%にまた戻すという形です。しかし、現在はここまで、すなわち0.1%まで下がったわけです。

(スライド6ページ上段))これをグラフにしますとこういうふうになります。これがGDPの動きで、ピンクがBaselineベースラインです。ほぼこういった形でGDPが動いております。それに対して公共投資430兆円実行案というのは黒い線であります。雇用の規模は350万人増えております。民間設備投資は、例の不良債権で苦しんでほとんど上がる機会はありませんでしたが、430兆円を実行すれば民間設備投資は結構上昇して、最後は80兆円くらいまで、ほぼ現在の水準になってきていますが、上昇します。失業率は赤では、4.5%前後まで上がったのですが、黒線では3%くらいのところまで下がっております。

モデルは人口が内生化しておりますので、人口が上昇いたします。出生率が上昇する、死亡率が低下するということで人口の自然増が起きている。

(スライド7ページ上段)以上が自然増収と公共投資と税金との関係でありまして、式で書くとどうなるかということで、くどいようですけども、一応書いたものです。

簡単なモデルで説明しますと、GDPを動かすのは、需要を中心として考えますと、一つは、民間のExpenditure(E)とGovernment(G)の公共投資です。

この2つだけのモデルで考えます。

そういたしますと、GDPが増えますと、限界税収入係数（ t ）が税金を増やすようになっております。 dY というのはGDPの増分であります。GDPが1兆円増えますと、例えば5,000億税金が増えるという形です。「 t 」という係数を用います。

GDPそのものはどうやって増えるのかといいますと、これは公共投資だけのモデルですが、公共投資の増分に対して「 $1 - e$ 」。「 e 」というのは限界支出係数です。限界支出係数というのは0.5とか0.7という形で、消費性向と投資性向を合計したExpenditureです。家計の消費、住宅投資、民間設備投資、これを入れた民間のExpenditureの比率ということで考えます。

これをモデルにして表わしますと、例えばGDPで1兆円増やしますと、それに対してケインズ型の乗数が働きます。 e が高ければ高いほど乗数は強くなります。 t は限界税率です。したがって、乗数が強いモデルというのは税収入も自然増収が増えてくるのです。「 $e + (e \times t)$ 」というのは、限界税率が高い国では乗数をここで抑える傾向があります。したがって、乗数が上がったたり下がったりするというのは相対的な問題でありまして、限界支出係数が高いということと、 t （限界税収入係数）というのは低いほうがいいのですが、ちょっと簡単な計算をしてみたのですが、例えば限界税率を50% - - これはちょっと強いのですが、50%の限界税率に対しまして限界支出係数が0.9、これは限界消費性向と投資性向との和であります。そういたしますと、 dT / dG は0.9ということで、ほぼ回収するのです。これはまさに「自然増収」というものです。

ところが、もっと支出が強い場合、景気が非常に強い国は1を超える場合もあります。ちょうど高度成長期は、限界支出係数が1を超えるというケースもあったわけで、そういう場合は、財政出動に対する税金の上昇部分は1.111というのが出てくる。ということは余剰を発生するのです。黒字になるのです。池田内閣と佐藤内閣の高度成長期はこれが生じたわけです。財政収支尻が余ってしまう。そういう形で、歴代の総理が減税をするわけです、余剰が出てきた

から。

そういうことで、このパラメーターが非常に重要であります。いま、財政政策が役に立たない、役に立たない、こういうことをマスコミなどで言う人がいますが、その「役に立たない」というのは、一つは e が極めて小さい。それから、限界税収入(t)は0.5というのが高い。0.3か0.4くらいのときにやると、こんな高い値は出ませんということで、公共投資では財政の赤字がむしろ増えるばかりではないですかという議論は(t)を無視した結果になります。しかし、実際はやはり自然増収というものは常に厳存します。

では、社会資本の問題に入ります。劣化する社会資本の問題というので、公共投資を430兆円放棄してしまいましたから、あとはどんどん下がる一方です。

(スライド8ページ上段)公共投資をやると乗数効果はほとんどないというようなことをマスコミとか、マスコミに近い経済学者などがいろいろ申しまして、いよいよ、劣化する社会資本が起こってくるわけです。内閣府が計算したやり方が5つあります。基本の計算と試算、試算、試算、試算、試算、これだけありまして、これに対して資本ストックというのが2つあります。左側が粗資本ストックで、右側が純資本ストックです。

(スライド8ページ下段)グラフで見えますと、20部門の合計に試算のやり方別に計算しますと、これだけの差が出てくるということでありまして。社会資本の推計はある意味でタイプがいろいろ違いますというのを内閣府が発表したわけです。

そのやり方は、試算 ~ というのはちょっと技術的ですから省略したいのですけれども、終わりのほうに「試算ケース」というのがあります。

(スライド14ページ上段)これが試算ケースでありまして、粗資本ストックを3本、純資本ストックを3本、それぞれにおいて、サドンデスの除却をとるか、釣鐘型の関数でやるかということで、耐用年数に関してはほとんど変わらなくてもやり方に差が出るわけです。

経済学者の、いまの効率を中心として考えますと、粗資本ストックというものは確かに単純明快なのですが、ネットのほうがいい。ネットの場合も、サド

ンデス型ではなくて釣鐘型のほうがいいのではないかと、試算 というのを中心にあとで議論いたします。

(追加資料「N / G比率と成長率」参照) このグラフを見ていただきたいのですが、非常に単純化いたしますと、左側の黄色と茶色の真四角が粗資本ストックです。それに対して純資本ストックというのはチョコレート色をしたところで、黄色いところはカスです。純資本ストックの場合、これはないという意味で、償却済み。20年間の設備投資が行われたときに、設備投資が20年間たつと耐用年数でゼロになってしまいますから、黄色いところが死骸です。茶色いところが残っている。資本ストックは20年間の年齢別の構造を見ますと、20年後の新生は100%、それに対して真ん中ぐらいのところは10歳、20歳の資本ストックはほとんどゼロ。こういう形になって、これがフローをストック化したときのグラフです。これを面積であらわしますと、四角がグロースストックで、茶色の部分が、ちょうど半分になりますから、ネットストックです。

ところが、資本ストックというのは成長していきますから、設備投資が右側のほうはグルッとひん曲がっていますが、右側のグラフで見ますと、ネットとグロースの比率はここで変わっていくわけで、成長(g) = 0.0353。3.53%で成長する場合には20年間で2倍になるわけです。所得倍増計画は10年間で倍増ですが、20年間で倍増するときは成長率は3.53%ということになります。

3.53%で設備投資が行われていった場合はどういうプロファイルが出てくるかということ、こういう格好になります。むろん20年たった資本ストックはゼロになりますけれども、10年後はほぼ半分くらいが残ってくる。しかし、全体が山型に上がっていきますから、累積いたしますと、N / G比率は0.63。左側のN / G比率が0.50に対して0.63ということで、ネット資本の割合が大きくなるということで、平均年齢は右側のほうが高いです。成長している。ところが、左側のほうは、全くの静止状態で設備投資が行われて償却されて除却されるわけですから、年齢構成としては典型的に古い年齢構成になっています。

(スライド8ページ下段) この見方でN / G比率をもう一回見ていただきたいのですが、これが純資本ストックの伸び率です。gです。いまの試算でやり

ますと、試算の が一番実勢に近いのではなかろうかということで計算をしてみたのですが、これは内閣府で計算をしたグラフであります。社会資本の伸び率でいきますと、10%～15%の高度成長期から、1970年代に入りまして10%から5%まで下がってまいります。ここでちょっとぎくしゃくいたしますが、バブル前は5%くらいで成長していて、それ以後、急激に成長率がダウンする形になります。これが成長率のグロスレートを出したグラフであります。

(スライド11ページ上段)これが純資本ストックです。ここに種類別にあります。道路、港湾、航空(空港)、下水道、廃棄物処理、都市公園、国土保全、農林水産。国土保全というのは保全工事でありまして、治水治山というものです。

この動きでいきますと、何といたっても社会資本の中心は道路であります。いま盛んに国会で問題になっていますが、道路の伸び率が下がってまいります、金額としては圧倒的に大きいです。それから港湾です。港湾がこちらのほうですが、2番目が農林水産です。

(スライド11ページ下段)ネット・グロースの比率が高いほどその試算は若いということになります。これが低いと、劣化したということになります。各項目によって違ってくるのですが、1995年以後、430兆円投資構想を放棄したあとは下がる一方なのですが、特に一貫して下がっているのが空港です。一番問題の道路(緑色)は一貫して減少しております。このために劣化が進んでいます。下水道(青)は横這いです。比較的まだ進めているわけでしょうね。グロスとネットの比率に関して、一応こういう形で行われています。

(スライド13ページ下段)特に最近の問題は、資本ストックの伸び率が下がってきている。特に純資本ストックの伸び率は1990年代の後半から急速に下がってきているという形で、一律にゼロ成長に向かって下がってきています。現在、フローはマイナス成長が続いているわけですから、フローのマイナス成長がいずれ減価償却を上回りますと、資本が今度はマイナスに転じることとなります。2006年ですから、ゼロを割ってマイナスが始まっているということでありまして、マイナスに進んでいきますと急速に劣化も進んでいくという形にな

ります。

(スライド14ページ上段) 釣鐘型というのは、まさに釣鐘型で資本がなくなっていく - - 右側の釣鐘を出したやり方なのですが、サドンデスというのは一挙になくなるわけです。20年間の設備投資が最後にドバツとなくなってしまう。古い資産がその中には随分入っているということになりますが、釣鐘型は全部償却でいきますから、古い資産は購入時点の約10%しか実際の価値はないという形ですから、通常、企業の償却のやり方はこれに近いと思います。どこの企業でも、貸借対照表に粗資本ストックと純資本ストックが載っています。載っていますが、この内閣府の特色は、一方で詳細なデフレーターを計算しまして、デフレーターで2000年価格に変換をしたところが特色であります。この報告は3年ごとに出てくるのですが、「日本の社会資本2007年」、これが一番新しいものです。

(スライド14ページ下段) ネットとグロースとの比率をもう一回おさらいしますと、N / G 比率というのは、第3式で、「 $r + g$ 」と「 $d + g$ 」の比率でネットの純資産償却率が計算されるということです。第1の式、純資本ストックの成長率を g といたしますと、 I は設備投資 (Investment) です。 K は資本ストック、 d は減価償却率 (depreciation)、これが純資本ストックの成長率です。

定常状態では純資本ストックも粗資本ストックも同じと考えますと、「 $g = I / K g - r$ 」です。 r は除却率です。除却率というのは耐用年数の逆数と考えてみればいいわけです。ネットとグロースの比率を 1 と考えますと「 $1 = K n / K g$ 」というのは、この2つの式から、「 $r + g$ 」と「 $d + g$ 」の比率である。もしも g がゼロ (ゼロ成長) の場合は、 r と d の比率がさっきのように2対1という関係で出てくるのですが、通常、 g が3%とか4%とか成長してまいりますから、この比率はネットが1に近い。もしこれが10%成長しているような場合は非常に近くなってまいります。そういう形でN / G比率は非常に上昇するわけです。こういうときは資本の中が若返っているというふうになります。

ですから、この r と d の関係は成長率に依存する。これがもしマイナスのよ

うな場合は決定的に劣化が進んでいくということになります。現在、これが非常なスピードで劣化が進んでいるのではないかとということで、よく新聞に載りますが、利根川の氾濫が起こったり、原子力発電所に地震が起こったり、そういったときに劣化した社会資本の致命的な欠陥が出てくるということです。

(追加資料「表5 - 20」参照)耐用年数に関しては、一番長い耐用年数を持っているのが道路と下水道です。耐用年数が非常に若いのは空港(飛行場)、旧電電公社。これは電柱等々でありまして、いまは社会資本の中に入っていないが、学校は39年で随分短いなと思いましたが、一応参考までに皆さんにお配りしておきました。

実は、昨日発見したものですから、今日は持ってこられなかったのですが、道路はいま、非常に余っている、余っていると言いますが、市町村道を入れた道路の延長キロで言いますと人口割合で日本は大きいのです。世界最大なのですが、速度制限が60キロ以上と100キロと2つ建設省は区別しておりまして、高速道路あるいは高規格道路、これは圧倒的に欧米の半分以下になっていて、日本は遅れているということはよく言われています。建設省のデータを今日は忘れてしまって申し訳なかったのですが、フランス、イタリア、ドイツ、アメリカのも全部比較して、日本は極端に高規格道路と高速道路の人口割合の普及度は遅れています。市町村道などがいっぱいあっても、人口密度の問題等がありますので、これを入れての国際比較はあまり比較にならないと思っております。

もう一つ、生産関数で社会資本を計算するというのを私どももやっています。生産関数でやると、労働と資本、その資本を民間資本と政府資本に分けて計算しているケースがよくありまして、我々の場合もこれをやってみたのですが、通常のコブ・ダグラス型の生産関数でやると、計測がある程度までパラメーターは有意に出るのですが、問題が非常にあります。

なぜかと申しますと、民間の場合は、民間資本と労働というのは資本と労働の代替関係があるのですが、社会資本と民間資本は果たして代替関係があるかどうかということになると、コブ・ダグラスの関数は代替関係が同じというふ

うに考えるわけです。これはどうも現実的ではない。ある程度補完関係があつて、経済学で言うところの競合財と補完財とあるのですが、民間資本がないところは社会資本がある、社会資本がないところは民間資本がある、そういう競合的な関係でコブ・ダグラスの関数は計算するものですから、我々がこの関数を社会資本の伸び率で計算していきますと、比較的生産関数がはっきり出てくる。一昨年、週刊エコノミストで生産関数と社会資本の関係を発表しておりますが（今日はこれは省略いたしました）、社会資本は生産の能力を引き上げるのに非常に効果的ですが、レベルではなくて伸び率で影響するとかなり有意な結果が出ております。これをひと言追加いたします。

時間がございませんから、次へ進みます。

（スライド15ページ上段）参考までに、ネットとグロースの関係です。製造業、建設業、金融はネットが非常に高いです。農林とか鉱業はN / G比率は低く、これは成長が低い産業の特徴になります。

これは残念ながら1970年の「国富調査」が発表してしまっていて、それが唯一の日本の公的なデータであります。あとはいまのような形で推計してやっています。

（スライド15ページ下段）実は我々のモデルで、日本経済は、社会資本も入れたどういう形の成長の経路がいいかということを示しまして、最後のお話をまとめたいと思います。

この計量モデルは中期の経済成長プログラムを予測するモデルでありまして、DEMIOSというモデルは、下河辺さんがN I R Aにいるとき、もう20年前にスタートいたしました。当時はN I R Aモデルとっておったのですが、その後名前を変えまして、DEMIOSというモデルにしています。

特色は、レオンチェフ・システムとケインジアン・モデルとを一体化した計量モデルということにあります。

1986年、N I R Aによる日米共同プロジェクトということで、我々のグループとローレンス・クラインなどのペンシルバニア大学のグループと一緒にスタートしました。日米で両方にレオンチェフ・ケインジアンモデルをつかって、

お互いにリンクしたりシミュレーションをしたりしてきたわけです。

このグループがさっきのこの本の著者でありまして、非常に心配してわざわざ日本のために書いてきたのですが、F.G.アダムスという有名な経済学者とノーベル賞学者のL.R.クラインと、ペン大の若手の連中とが一緒にやったものです。このレオンチェフ・ケインジアンモデルというのは81部門で、方程式数は約4,000本のモデルであります。特色は人口 - - アメリカがもう人口を入れておりまして、中期の予測をするには人口が不可欠だという向こうの主張もありまして、人口と経済との長期時系列で推計をしています。

サンプルは、通常のマクロモデルは最近の10年とか15年というのが多いですが、我々は、これは最低限度30年間は必要であるということで、1970年～2004年まで。この間、好況があり不況があり、いろいろ山あり谷あり、こういった変動が大きいときにモデルとしてはわりあい推定がやさしくなります。

モデルのいわゆる乗数というのが、よく、発表したモデルにくっついていきます。モデルの乗数は、公共投資を1単位増やすとどれくらいGDPの成長が増えるかということです。あるいは所得減税をした場合とか、政府の消費が増えた場合とか、あるいは日本銀行の金融政策、こういった政策効果を計算するときにはGDP、その他の諸変数の乖離率を示したものです。

(スライド16ページ上段) DEMIOSの乗数の特色としまして、人口が内生化しています。したがって、経済の拡大は労働供給と消費と両方を誘発する形になります。住宅もむろん誘発されます。

公共投資は外生化されても、そのストック効果で、民間の投資と住宅投資をさらに誘発するというので、通常のマクロモデルにはこれが入っていません。したがって通常のマクロモデルは非常に乗数が小さいです。小さいのですが、我々のモデルは、公共投資が行われると、道路、港湾を求めて民間の企業が立地をすとか、あるいは観光地が開発されるとか、そういう社会資本の対民間効果(いわゆる外部経済)を乗数に入れてあります。したがって、乗数が通常のマクロモデルよりは大きくなります。

観測期間が長いから、最近の不況期間中心のマクロモデルよりは、民間投資

の反応がより柔軟であるということがあります。最近のマクロモデルはほとんど不況期だけで計算してしまっていて、このときには設備投資が全く上がらないという状況で、乗数も極めて低いというのが特色であります。よい例が内閣府の年次マクロモデルです。我々の場合は乗数が高くなります。

問題は限界税収入であります。これは非常に特色がありまして、財政部門というのは中央と地方と社会資本という3部門でできています。租税の弾性値というのは1前後ということで、行政的な必要で計算するときには1前後になるのですが、実際のモデルで計算しますと、税の弾力性というのは好況期と不況期で非常に違ってまいります。特に好況期の場合は弾性値が2近く、あるいは2以上の場合も出ています。逆に、不況期の場合はマイナスの弾性値が出てきます。

したがって弾性値が1前後というのは、単に一つの便宜的な計算によく使うのですが、私も経済企画庁にいるときに、村上孝太郎さんが、来年の経済予測をどのくらいに見るか？ と言いますから、5%とか何とかといろいろ議論したのですが、「じゃあ税収入はそれでいいのかな」と言うから、そんなに税金が簡単に計算できるのかといたら、「いや、1.1を掛ければいいんだ」(笑)と。宮沢さんもその弾性値を使って計算しておられますが、これは行政上の便宜でありまして、通常、予測をするときは非常にフレキシブルに動きます。

(スライド16ページ下段)これは乗数でありまして、DEMIOSでやりますと、最初の一年目は政府公共投資が1.26です。その次が所得減税です。その下が公定歩合1%の乗数です。

青黒が公共投資、紫色が所得減税。所得の減税は最初は効果が弱いのですが、5年くらいすると公共投資以上に効果が強くなります。これは消費を刺激します。そういう形でむしろ熱は遅いのですが、一たん動きますとしつこく続くという形になります。所得減税に関しては、短期の効果を見ると公共投資の方が大きいのですが、実は長期的な効果は非常に大きく、公共投資を上回る重要な効果を持ちます。

公定歩合は1%のカットということで、黄色い線が公定歩合でありまして、

山の形はほぼ同じような形をしています。これは1%ポイントの引き下げという形で計算をしております。

(スライド17ページ上段) 高齢化社会の一つの実験といたしまして、医療保険関係の政府支出を5兆円増やしたらどうだろうか、と。いま、国民医療費は約30兆円と言われております。5兆円というのは相当大きなインパクトですが、それと公共投資5兆円との乗数を比較したのがこの表であります。

最初は医療費は公共投資ほどは伸びないのですが、次第に公共投資を上回ります。これは個人減税も同じですが、公共投資を上回るのはなぜかという、人口が増えて出生率が上昇するのと、老人の死亡率が減ってまいります。延命治療が出てくるとか、医療の影響によって死亡率が敏感に影響する形になってまいりますので、6年目頃から圧倒的に公共投資を上回る効果が出てきます。ただし、この時期はちょっと遅れるという点があります。これは人口が顕著に増加してまいります。

家庭消費も、公共投資で誘発される消費よりは、医療から有効需要を通して喚起された場合はこういった形の効果が出てくるわけで、これは公共投資との比較ですが、社会保険のシナリオ等々もこれから分析しようと思っております。

(スライド17ページ下段) 先ほど実質成長率3%以上がいいだろうと提案したのですが、一応この表は全くの政策実験というふうに見ていただきたいと思いますが、公共投資「18%」というのは書き間違いで「15%」です。あとは3%まで落としていくのですが、最初の3年間の公共投資は15%です。「呼び水効果」を期待しています。

特に環境・省エネ、IT関連通信・輸送システム、福祉・医療・教育・科学技術、こういった21世紀型の新分野に集中的な公共投資を注入すれば、成長の余地はまだいくらでもあるというシナリオであります。

政府消費は特に育児・保険給付等を加速化させる。これは1.5を2.5にするくらいで、1%ポイント加速させよう。民主党が育児手当を盛んに言っていますが、これは結構効果が出るのです。それは人口の上昇につながるものですが、民主党はこの呼び水効果がわかっているかは不明ですが、我々のモデルで

は育児手当というのは強力な効果があります。

次に公的金融の問題です。これは政策投資銀行に大いに頑張ってもらいたいということでありまして、PFIなどを中心としてプロジェクト協調体制を組んで、民間設備投資と住宅投資を加速させることを想定しています。

(スライド18ページ上段)結果は、2020年までの13年間のシナリオですが、前期と後期と分けると、成長率は前期で実質4.5%、後期が4.6%。それから名目成長率、これは税金と関係がありますから、5.8%。後期は少しインフレ気味になってまいりますので、7.2%。この成長パターンがさっきの完全稼働で行きますとギリギリのところでありまして、完全稼働率はプラス1.7%くらいまで上がってまいります。以上どこまで経済成長できるかという政策実験を試してみたいわけです。

それから、失業率は3.5%が2.3%に下がります。高度成長期から1970年代は2%前後でありましたから、ここまで失業率が下がってくれば、もはや雇用問題はパートタイムとかワーキングプアというのは完全に解消されつつあると云えます。

この下に青色で書いてあるのが標準型の予測です。特に刺激政策がなくて、現在のタイプの小泉・福田内閣型の政策が続けばこんなものになるでしょうといふので、実質成長率は2%、名目成長率が3.8%から2.3%。こんな形で成長はそんなに伸びないのですが、失業率は4.7%くらいまで上昇するだろうと予想されます。

1人当たりの家計消費の伸びは、2.5%が、後期になると消費がどんどん伸びていきます。特に4.9%くらいまで消費支出が伸びる。まさに消費ブームです。それに対して標準型では1.8%。まだ1.8%というのは伸びていないのですが、前期の6年間で平均すると1.8%くらいは伸びるだろう。後期はあまり余力がなくて1.2%くらいだろうというのが、標準型の要約であります。

(スライド18ページ下段)これはスーパー・ビッグ・プッシュの場合です。実験ですからここまで行くかどうかわかりませんが、一つの実験として、ここまで成長しますとやや加熱の兆候が出てまいります。前述したように稼働率は

さっきの100%を超えまして、106%くらいまで上がってまいります。まさにギリギリのところまで上がってまいります。

これに対してこれ（赤線）が標準型のケースです。この政策シナリオでは雇用も上昇いたします。失業率は急速に低下する。それに対しまして、一方の標準型では4%前後で失業率が推移するということで、やはり社会不安は続くだろう、ということになります。

民間の設備投資は急激に上昇しますが、これに対してベースラインの標準型では設備投資はほとんど上がりません。100兆円前後でほとんど横這いというケースです。輸出は伸びるのですが、設備投資はもう力がないという形です。

（スライド19ページ上段）これが問題の人口です。1億3千2百万、の上昇になります。財政収入も、いまは200兆円。これは社会保険も入れています。社会保険負担と税金負担、いわゆる国民税負担という形ではありますが、これが急速に伸びます。250兆円前後まで税収入と社会保険料が上昇いたしまして、政府の純債務というのは急激に下がってまいります。

それに対して現在のベースラインでは、純債務も横這い、あるいは若干上昇するということがあります。政策シナリオでは、例の自然増収を本格的に財政に組み入れて借金を積極的に返済するという形で、一律に財政債務は下がっていくだろうと予想されます。

（スライド19ページ下段）結局、日本経済というのは十分底力がある。何と云っても巨大な貯蓄力、世界が驚くほどの貯蓄力を持っています。これを国内に使わないで国外に流出している。もう一つは世界最強の技術力です。何と云っても日本は立派に胸が張れる技術の力を持っています。このため、大胆な財政出動が先行すれば、すべての空気は一変するだろう、ということになります。政府債務と年金問題は、いままでは非常に苦しんできたのですが、豊かな自然増収の恵みによって、遠からず氷解するだろうと思われれます。

以上のグランドデザイン、これは全くの政策実験でございますが、強力な情報武装が必要です。いまの内閣府がやっている中期モデルは極めてお粗末であ

りまして、奇妙な結果が出るようになっており、これではダメです。本格的な情報武装のために組みかえる必要があると思います。これは先入主のつよいマネタリズムのマクロモデルは成長を阻害するのです。

これからは、柔軟な戦略が不可欠であって、国民がいまの集団催眠状態から目覚めるときではないかと思います。

以上、ご静聴ありがとうございました。

A ありがとうございました。

大変広範、詳細なお話で、本来ならここで一回食事をして、また皆さん徹夜で議論をするというくらいのボリュームですけれども、今日ご出席の方々は別のご予定もございましょうから、とりあえず5時半くらいまでご議論をいただきたいと思います。

講師 これは配られましたかね。ひと言だけ、配布資料について。

公共投資を信用しないという新聞記者が多いものですから、一本釣りというもので簡単にご説明しますと、こういう形になります。GDPのグラフです。

4本の説明変数で最小二乗法で計算すると、こういう結果が出てくる。いわゆる一本釣りですが、4,000本でやるか一本釣りで行うかわりに、たった1本の最小二乗法で行いますと、公共投資と金利、INTGBというのが長期金利、EXCというのが輸出。最後のSTOCKPRというのがTOPIX（東証株価）です。

このたった4本で有意にGDPが説明ができるわけです。決定係数は0.988、Durbin-Watson statは1.3。tバリューはいずれも高い。金利はやや低いのですが、t-Statisticというのがパラメーターの強さを示すわけで、たったこの一本釣りでも、公共投資は3.6倍です。乗数が3.6というのが出てくる。これはこういう一本釣りの場合は非常に強く出るのですが、それに対して輸出は3.9倍ですから、約4倍の効果を持つ。1兆円の輸出が4兆円の有効需要を生むという1つの例であります。輸出とほぼ同じくらいに公共投資が強く働くわけです。

これはもう当たり前のことをやっているのですが、いまの新聞記者とか若いエコノミストは、公共投資はもうダメだ、ダメだと言っている。こんな簡単な計算でも出るわけで、決して複雑なモデルで無理をして出さなくても済むわけです。

A STOCKPRが40というのはどういうことですか。

講師 これは、レートがいま東証株価が1,200くらいですか。

A 単位ですね。

講師 そうです。単位がちょっと違うものですから、40倍ということではなくて、1単位当たりの……、弾性値で示すとよかったですけれども、STOCKPRを入れると全体の説明力がさらに高くなったのですが、まだこれでもバブルの時期はあまり説明できていないです。誤差率が一番下にあります。

一本釣りでもわかることが、いまの新聞記者や若いエコノミストはわかってくれないというので、先週ちょっと計算してみたらピッタリ出てくるものから、公共投資というのは有効なんだよという一つの教材として出しました。

B 今日はかなり詳細に説明していただいて、もう少しわかったのですが、ただ我々は、先生が心配しておられるグループのほうの頭になってしまっているんですね。

講師 いや、みんな国民の90%はそういう考えですから。

B ですから、急にそう言われても、そんなウィン・ウィン・ストーリーが本当にあるのかなと、まだ懐疑的なので、あえて、現在主流となっているほうの考え方から幾つか質問したいと思います。

一つは、政府が国会でも答弁していますし、竹中大臣も確か国会で言ったと記憶していますけれども、公共投資を追加する、先生はそこで金利が上昇しないとおっしゃる。

講師 ちょっとは上昇するんですけどね。

B 確か政府は、公共投資を追加すると金利が上昇して、これが円高に振れて輸出が増えると。いわゆるマンデル・フレミングのモデルを国会でも出して言っています。これをやると先生の論理は根本から崩れてしまうと思いますけれども、それに対していかがですか。

講師 これは、日本ではマンデル・フレミングはほとんど適用できないというのが我々の結論でございまして、それを信じている学者は半分はおられません。マンデル・フレミングというのは、アメリカとカナダの実験で出した実証結果が出るのですが、アメリカとカナダでも、金額は、彼が言っているような大きなパラメーターは出てこなかったのです。金利を下げた形でブッシュは財政出動をやっているわけで、我々の場合は日本について何百本もやったのですが、ああいった形の金利の上昇というのは全く起こらない。起こることは起こるのですが、0.3%とかね。

B それは、公共投資を支出して金利を下げる政策をやるから起こらないのか、それとも、さっきおっしゃったように貯蓄率・貯蓄高の問題で上がらないのか、どちらでしょうか。

講師 日銀はある程度買いオペをやって、安定化を必ずやっておりますから、日銀が全く買いオペをしなければもう少し上がるでしょう。しかし、それでも国際比較をしますと、我々は、10数カ国の金利を財政負担と貿易収支とのリグレーションをプーリング・テクニクというのでやってみたのですが、ヨ

ーロッパでもマンデル・フレミング効果は小国は強いのです。しかし、アメリカの場合はそれほどではないんです。ただ、アメリカは非常に貯蓄が少ない国ですから、これはある程度大きい。日本のような巨大な貯蓄で、しかも貯蓄を貯め込んだ国家では、長期金利は上がろうと思っても上がらないんですよ。

B ああ、そうですか。

講師 でも、上がるんですよ。有意ではあるのですが、量が、通常アメリカとか教科書で言うような例では全く出てこない。そのペーパーがありますから、いつかお配りします。我々は15カ国くらいやりました。小国は上がるんです。

B 一般的には閉鎖経済の中では、先生がおっしゃったような形の公共投資を投じて景気が回復して、ケインジアンの非常にいいストーリーができる。ただ、開放経済のもとではそこに輸出というのが入ってくるから、そこが崩れると。そういう形でこの十年間ずっと、政府の公式見解みたいになっていますので。

講師 開放経済でも輸入依存度の強い国と少ない国とあって、アメリカとか日本は大体12~13%ですね。それに対して台湾は20何%、シンガポールとか小国 - - ヨーロッパの場合も殆ど小国ですが、輸入依存度が高く、ケインズ政策をしても隣国のほうに漏れてしまいますから、リークが起こる。したがって、あまり効果が出ないのです。

しかし、日本とかアメリカのように大きい国はリーケージが少ないですから、主流派の財政金融政策の軌道はちゃんと作動するんです。今回のブッシュ政権の政策減税はよい例です。

B これは財政政策、経済政策の一番基本となるところなので、例えば内

閣府の研究所とか財務省の研究所とかで、そういうのを地道にやっておくべきではないですか。

講師 ああいう乗数を彼らが見ると腰を抜かしてしまうわけです。なぜ腰を抜かすかということ、若いときにアメリカで勉強して - - 20年くらい前には非主流派の意見がワッと出たことが一時あるんです。フリードマンとか何か、非ケインズ型とか反ケインズ型という形で「財政政策無効論」というのがひと頃はやったことがあるんです。だけど、全部、もうそれは終わったんです。マネタリストのモデルとしても「予測力なし」、理論としても「実証性なし」ということで、フリードマンはとことんアメリカの経済学界でやっつけられまして、途端に元気がなくなってしまったのです。

ところが、シカゴ学派は学派として残っていますから、彼等が世界に散らばっていきまして、ロシアに行ったり中南米に行ったりIMFに行ったりして、みんなマネタリズム、特に市場原理主義をやったわけです。そこで被害があちこちで起こったわけです。日本もその被害の一つなんですよ。内閣府の年次モデルもその一例です。80年代の初期が一番ピークだったんです。それで、シカゴ学派がいっぱい若手をつくったんですよ。そしてIMFとかOECDとか、そういうところに出しまして、教条を広めるために彼らは一生懸命やったのですけれども、本国ではもはや主流ではなくなった。というか、主流派をやっつけようと思ったのですが、もうその時代は終わってしまったのです。だからこそ、いまだってブッシュは共和党でもフィスカル・ポリシーをやるでしょう。これはもうとんでもない話なんですよ。あれだけ赤字の国がフィスカル・ポリシーをやっている。

A (ジェフリー) サックスというのがいましたが、彼はどうしているんですか。IMFがインドネシアをめちゃめちゃにしたでしょう、彼の言うとおりにやって。かつては非常に大きな勢力でしたよね。

講師 IMFがやって、極端な市場開放と金融政策でやろうとしたんですね。

A 財政均衡とか言ったわけでしょう。

講師 韓国もその被害を受けたし。日本はそうでもなかったのですけれども、日本はむしろ「思想」を受けたのです。だから、いまの内閣府の若手はみんな妙なモデルをつくっているんです。この前、それを国民新党のある方が攻撃したんですよ。そんなモデルをつくってどうなんだと言ったら、「では、近く回答しましょう」ということになっています。既に国会のレベルで問題が起こっているわけです。

B 実は、国会で政府がそういう答弁をしているものですから、地方議会でも、例えば道路支出をしるとかいうときに対して、「マンデル・フレミング理論にもありますように、公共投資を追加しても経済的なメリットは限られたものになりますから、これは認められない」、そんな議論がわりと行われているんです。

講師 そうなんです。日本の民主党もそうなんですよ。この前も何かのときに話に行きましたら、それはもう時代遅れじゃないですかとか言うから、いや、時代遅れなのはあなたのほうなんだと、よく申し上げたのですけどね。20年前のアメリカの夢か亡霊が日本に来ている。クリントン政権のときに完全に主流派が復活して、経済諮問会議（Economic Council）では、ちゃんとした主流派のエコノミストが主流派の政策 - - 財政と金融と両方を上手に使い分けるということをやっているわけです。

B アンチ・フリードマンの代表的な理論家というのは？

講師 それはもう、たくさんいます。フリードマンは1880年代末でしたが、アメリカ学界で完膚無きまでにやられたのですから。

B この前、ある人のお話で、ドイツにマルクスのお墓があって、そこに一番お参りに行くのは日本人だと。逆にいくと、フリードマンがいまだに力を持っているのは日本かもしれませんね。

講師 日本の民主党なんかもそういう人が随分いますね。

A さっきの乗数効果というのは？

C 僕はここは、構造改革をやらないと乗数効果は上がらないという論理です。特に海外を利用しないと乗数効果は上がらなくなっている。いま、税収が伸びているのは全部外国所得です。法人税収がこんなに伸びたのは、トヨタでもキャノンでも外国で稼いできて、その所得で伸びているわけです。国内所得は激減しています。例えば東京国税局の調査部所管法人の4割が外資系内国法人です。ですから、外国の入ってくるおカネを利用しないで税収を伸ばすことはとてもできない。そのところの垣根をいま閉じてしまっているわけですから、とてもじゃないけど成長しないと思います。

税に関して言えば、いまの格差論で累進税率を上げるとか何とか言っているけれども、これは全然意味がない。僕はナンセンスだと思っています。本来弱い人は、所得再分配という意味で言えばそれは歳出がやることであって、歳入は、まさに海外へ逃げられないためにもフラット化はやむを得なくなっている。垣根があった時代はそうやって出ていけないわけですから、累進税率であれ何であれできたと思うけれども、いまや垣根を取ってしまったものですから、外国企業だって個人だって外に出てしまっている。日本だって徐々にそうになっている。唯一英語ができないということで海外への投機が逃れているだけですから、そういう点ではその政策は、税と財政、要するに一緒にやっていないの

でとても成功するはずがない。税というのは、幅広く投網にかけて、経済活動のあるところから経済活動に見合っただけ。その経済活動を起こすための構造改革が絶対に要る、というのが私の論です。

歳出の側は、いま、怠慢で何もしていないというのは私も同意見です。歳出は途中で切れてしまったから、そういう意味では歳出のほうに戦略性が全く欠けてしまったというふうに思っていて、むしろこれからの21世紀の公共投資は、超高齢社会を迎える日本がまさにそれに見合った公共投資、それこそお年寄りも住めるまちをつくらうというような投資をすることが、一番効果的なのではないか。いまのを見ていても50年先まで減価償却が効くわけですから、50年先の社会を見て、それに向かった公共投資を全くサボってきているということは、本当に情けないなあと僕は思いますけどね。

B その点で、先ほどの「 $d T / d G$ 」の回路をもう少し説明していただけたら……。

講師 自然増収ですか。

B $d T / d G$ が、所得効果でその効果が出てくるのか、それとも生産力効果が入っているのか、輸出効果みたいなところが入っているのか。その $d T / d G$ の回路をもう少し。

講師 それは普通のマクロモデルと同じなんです。公共投資をやると、雇用が増えて消費が増えますね。だけど、それだけでは済まないで設備投資も増えるだろう。公共投資をやると、今度はそれに引かれて観光開発とか空港とかいうので、ホテルが来たり、いろいろなお客さんがくるだろうと。ですから公共投資をやると、ストック効果とケインズ型の有効需要効果と両方が出る。

B そうすると、 $d T / d G$ の公共投資の内容というのはあまりかわら

ないのですか。

講師 例えば、工事期間が4年間の道路投資をすると。4年間で1兆円流れますと、それが所得を生み出しますね。雇用が増えたり消費を増やしたりする。ケインズの言うところの所得が消費を生んで、消費が所得を生む。それが乗数効果です。ケインズは、これが2とか3とか言ったわけです。

ところが、我々のモデルは、それが今度は新しい設備投資を誘因するだろう。そっちの効果が大事なのだというので、ああいう乗数が出てくるのです。それは何かというと、飛行場をつくれれば、航空会社が飛行機の増産をするとか、そのそばにハイテクの工場が来るとか、そういう立地を求めているいろいろな設備が集まるわけです。それを産業連関では「前方連関効果」と言います。「後方連関」というのはケインズ型の効果なのですが、前方連関効果といって、国交省はストック効果、ストック効果と言っています。これが、それとほぼ同じくらいに誘発するのです。これをちゃんと測定すると、産業別の設備投資関数が非常にシャキッとしてくるわけです。

B マクロとしてはわかりますが、先ほどおっしゃった社会資本の効果というのがもしあれば、次回でも結構ですので教えていただきたいのですが、例えば下水道に投資した場合と道路に投資した場合とで、 dT/dG という効果は変わらないですか。

講師 いや、それは違うんです。我々のモデルは、下水道の投資、道路投資、治山治水とか、それぞれの投資財がありまして、設備投資にどれを入れたら一番いいかというのは、例えばバスとか道路輸送には道路投資が一番いいという形になります。きめ細かく社会資本を分割して、それを設備投資関数にはめ込んでいるわけです。ですから、通常モデルとは全く違います。通常モデルは設備投資一本で、公共投資というものは関係ないという考えですから、ちょっと違うんです。

B 社会資本投資の内容が $d T / d G$ の回路の中で影響してくるわけですね。

D 先ほど資本ストックの伸び率でグラフが書いてありましたね。あれがそれに相当するわけですか。

講師 乗数ですか。

D ええ。

講師 そうです。両方入っているのです。

D 政策の前提にしている公共投資の重点というのを、環境とか何とか挙げておられますね。それに対しては、乗数効果、生産関数的なものの見方は何か入っているのですか。

講師 それはマクロのほうで出ているんです。潜在 GDP と実際の GDP との稼働率が、いま90何%とか80%。そのときの能力を上げる生産関数に公共投資の伸び率が影響します。ですから、能力のほうもマクロでは出るんです。ところが、ミクロは設備投資行動のほうにむしろ出てくるのです。

D 逆に、どういう政策をとるべきか、どうつなげるかというところが...
...

講師 それは投資効果の高いほうがいいのです。例えば医療の場合、政府消費で5兆円を出したのですが、これは逆に人口のほうから有効需要が出てくるのです。ところが、普通の医療はそういうものはなくて、病院が新しいのができたからといって人口はそんなに最初には出ないのですが、通常は、物的な効

果の強いところ - - 港湾があれば鉄鋼が来るとか、半導体が来るとか、飛行場ができればハイテク企業がすぐそばに来るとか、この効果はやはりいまでも強いですよ。

D そこが構造的に変わってきていると思うんです。例えば鉄鋼にしても石油精製にしても、いまの国際的な需給の問題からすれば、昔の臨海型に立地するという仕組み、いわば重化学工業時代のやり方がもうなくなってきています。石油もそうですし、ほかのエネルギー資源も全部それに関連します。それから、化学そのものがそれに関連して立地するという仕組みは、逆に言えば減ってきている。むしろ整理する場合がある。日本海側なんかも、中国なりシベリアに対する流通の側としてとらえるなら別ですけれども、それ以外には出てこないと思うんです。

講師 全体が沈滞しているときには出てこないですよ。ですから、全体の環境をよくしないと、一つだけで、例えば新しい飛行場をつくっても、それ自体で効果が出るというわけにはいかないと思います。これはグローバルな作戦としてね。個々の「戦術」ではなく、列島の創造という長期の「戦略」がいまなによりも必要なのです。

B 地方別にそういう計算をした例がありますけれども、特にサービス経済化時代になると、生産社会資本よりは生活社会資本 - - 下水道、水道、廃棄物処理施設、こういうところのほうが生産力は高い。ただ、これもコブ・ダグラスでやっているの限界がありますけれども、でも、一応結果としてそういう数字になっていますね。

講師 コブ・ダグラスでもある程度は出ますね。レベルでの弾力性が0.2%というのをみんな出しています。私はあまり信用しないんですけどね。むしろ伸び率のほうがいいと思っているから、レベルでは余り説得性がないかもしれ

ませんね。

B それはぜひ次回にでも。さっきおっしゃったコブ・ダグラスで施設別・県別をやったことがあるんです。相当難しいんですよ。例えば「東京の」という話になると、東京の港湾の生産力効果というのは神奈川県なんかを含んでしまうんです。そうすると青森県だけピタッとよく出る、そういうことなんです。

講師 国土庁の外郭団体、国土技術センターかな、慶応の先生たちと一緒に、府県別のコブ・ダグラスとトランス・ログと両方やったんですよ。一応データは使ってかなり出していますが、ただ、トランス・ログがあまり成功していないのです。だけど一応、県別にはやっています。

A 幼稚なことを伺いますけれども、野口悠紀雄という人がよく言うのですが、97年頃にはイギリスの製造業がダメになってきて、日本はバブルの効果がまだ残っていて、当時のイギリスのGDPは日本の半分くらいだった。ところが、それから10年たってみると、いまやパーキャピタで言えばイギリスのGDPは日本の倍。その間に世界で一番成長が高かったのはアイルランドとフィンランドだと言うんですね。これはモノをこしらえているわけでも何でもなし。ロンドンが殷賑を極めてるのは「情報」と「おカネ」だと。製造業でも物的設備投資が増えるということ以上に、例えば金融的な効果がでかいのではなからうか。株がドーンと上がるでしょう。投資が集まるから株が上がるわけで、それが成長全体を吸引していると。

かつて金利でケインズさんが一生懸命考えた時代と、いまは株がドーン、ドーン、ドーンと行きますね。貯蓄は、世界じゅうで何兆ドルあるのか知らないけれども、どうしようもないくらいあるわけでしょう。これだけ世界じゅうで無駄遣いしても、金利はびくとも動かないわけです。また貯蓄は、日本だけではなくて、至るところで余っているわけですね。まあ、これは情報武装の問題

でもあるけれども、昔の数字を使ったモデルでいまの世の中の常識を覆そうと思っても、なかなかそこはいかないのではないか。「構造の問題じゃないの？」というふうに言われるように思うんです。

講師 それは過去、我々70年代から始まっているものですから、昔の夢がいっぱい入っているモデルなんですよ。だけど、そうではなくて最近のモデルというのもあって、最近は不況期間しか推定しないんです。ですから、全然設備投資が伸びないんですね。どうしてかと思ったら、1995年から最近までの8年間を四半期別に計算したら、こういうふうに予測できました、と。それはわかるけれども、乗数がこんなに低いというのはちょっとおかしいんじゃないの？ と言うんですけれども、サンプル期間が短いと、データとしてはその期間のことしかわかりませんから。その点は我々は70年代の昔の夢が入っているわけですよ。ですから、乗数が大きくなるのですが、でも、最近はそういうトレンドで金融中心の傾向というのは確かにありますよね。おっしゃるとおりです。イギリスが再生したのは金融で行きましたからね。カルドアは大反対しましたけど。

B クラインの本の著者に九大の篠崎さんがいるんですけど、彼は、ここに書いてあるように「between IT and productivity growth」、前からずっとこれ一本で来ているわけです。

E 最近ちょっと景気が翳り気味で、政府の税収も昨年度は確保できるかどうか……。

C 全くダメだと思います。

E そうですね。それまでは見込みよりたくさん入っていた。そういったバラの時代からこうなっている中で……。

C 外国所得が相当落ちているんです。

E もう一つ、今日の新聞を見ていてヒヤッとしたのは、イオンとセブンイレブンの売上がダメになったと。ダメになったのは何かというと、何もそこが対応が悪かったのではなくて、消費が冷え込んでいるという話がある。この間の「いざなぎ」を越えるような景気の持続が、そもそも企業は増収・増益になったかもしれないけれども、国民の収入増 - - 今年も、総理が値上げしてくれとって結局ダメだった。まあ、ああいうことを言うのがいいかどうかもありますけれども、肝心の国民の自分たちの可処分所得が増え、それが内需に向かっていく、これがないというのは、じゃあ、この間の景気のあれは一体何だったのか。やはりベースは内需といいますか.....。

講師 外需ですよ。輸出。

E でも、肝心の足元、内需のほうでもう少し増えてきて、消費税の税率アップ等々も含めて、そこで税収が入るような部分がないと.....。

C 内需は超高齢化の中で無理だと思うんですよ。はっきり言えば、内需でものすごく儲かっている業界が幾つかあるわけです。死亡ビジネスで火葬場というのはめちゃくちゃ儲かっているわけです。外科医の一番のパトロンは火葬場なのです。要するに病院ごとにどの火葬場と組むか決まっていて、この特権がすごいんです。どんどん死亡者が増えているから。それから廃棄物処理業。そういう特殊なものを除けば、例えば一番いい例が、酒というのは意外と先行指標なんです。要するに1996年は全種類ピークアウトしたわけです。だからご存じのとおり、アサヒビールは協和発酵を買収したり、キリンビールは中国へ進出したりと、他分野へ行ってやっているので、はっきり言って日本の内需というのはかなりダメだと思います。

だから、イオンというのは第二のダイエーですよ。片一方のイトーヨーカ堂

はかなりテリトリーを限っているし、あれはまだまだしっかりやれると思うけれど。

E それはいいと思うんです。例えば外需でどんどんおカネを稼いできて、それで日本のほうへと。ただ、内需に拠って立つというのは、もう夢想なんですか。

講師 いまのシミュレーションは住宅投資も5兆円ずつ増やしています。住宅投資の5兆円というのはやはり効果は大きいんです。それから医療の5兆円。

C 唯一内需をやろうとしたら、先ほど言われたとおり、全く同意見で、超高齢者向け、超高齢化社会向け住宅投資というのを官民一体になってやるしかないです。そのくらいのことしか内需はもうないと思います。

E ひと言だけ言えば、東京都に税収云々かんぬんと言いますけれども、東京都もギャンブルと考えれば、東京都にどんどん税収を集めさせて、それを国全体で有効に使ったほうがいいのではないかと。

C だから、東京一極集中は是認しろと言っているわけです。

E いまはそういう感じで、東京を叩いていけば日本じゅうでみんな喜んでいきますけどね。

C 田中角栄のときは、東京を叩けば仙台や何かが喜んだんですよ。いまは喜ぶのは上海とシンガポールなんです。東京に稼がせてそれを日本じゅうで使う、ということなんです。

A 年齢の問題というのがあると思いますが、藻谷君という人の説によると、97年か2002年か、その頃から、国内の自動車台数は減っていると言うんです。それは年齢だと。サラリーマンがリタイアして自動車の需要がなくなってくるでしょう。買いかえしないでしょう。だから、ピカピカのレクサスは出てくるけれども、総体の台数はダメ。高ければ売れないかということはない。値下げはしていませんけれども、全体の生産は海外に移していくしかない、という話なんですね。

それが日本だけではなくて、韓国も少子高齢化が進んでいます、アジア全体で進んでいけば、いま、日本はアジアマーケットでもって息をついているようなところがありますから、もし高齢化効果というのがそんなに大きなものであるならば、日本の国内マーケットの問題として海外に求めているそのアジアが高齢化したら、それははね返って日本に来る。

講師 社会資本で競争力というのが最近盛んに言われているんですね。そうすると、日本の港湾よりは釜山のほうがいいとか、シンガポールがいいとか、港湾の競争、これは完全に社会資本の国際競争力です。空港もそうですね。そうすると、国際ハブ空港が仁川にできる。日本はどんどん取られてしまうということで、国際競争としての社会資本というのが一つ出てきたのです。これはやはり強化したほうがいいと思いますね。放ったらかしにすると、どんどんやられてしまいます。

A でも、荷動きそのものを変えないと日本の港湾はダメですね。

C 日本は一極集中させないからダメなんです。こういうのもハブ空港にしないといけないのに、日本はあちこちに地方空港で使えもしないものをつくりまくっているから、ダメなんです。

D 港湾もそうですね。

C そうです。むしろ重点投資です。要するに競争相手は外国なのに、いまのすべてが内向きで議論をしているわけです。国内のことだけを見て、もう公共投資は要らないとかそういうことだけ言っていますが、そんなことはない。「世界と競争するための公共投資」という発想をしない限りダメなんですね。非常にドメスティックになっている。

講師 さっきの430兆というのはどうですか。「もしあれが使われていたら」というシナリオですが。

A 当時の経済計画の公共投資の規模をもらっているわけでしょう。主計局のことだから、そんなに大きなものを持ってきたら受け付けませんわね。

C あれは何年ですか。

講師 海部内閣のときに閣議決定しているんです。1991年です。

A 「前川レポート」のとき。

講師 前川レポートのちょっと後です。

C その時期はまずかったと思います。要するに日本の敗戦の年ですからね（笑）、まさにソ連が瓦解して。この年にそれをやる世界的な状況が欠けていたように思いますね。

講師 ブッシュのお父さんのほうですね。

C でも、クリントンにすぐ代わったでしょう。パパ・ブッシュならよかったです。彼はまだまだ日本という価値を認めていた人ですけども、クリ

ントンは完全に敵視政策に行きましたから、完全に日本はいじめに遇ってしまった。あんな円高容認されていたら、いくら公共投資をやっても工場なんて張りつくはずがないです。波及効果なんてあり得ない。そういう意味では僕は、あの時期では無理だっただろうなと思います。

B あれは放棄したのですか。

講師 結局、閣議決定は風化しまして、3年後に一応「やめる」と、やったようですね。

B それは、やめるというセレモニーというか、何かあるんですか。

講師 やったということを国土庁も言ってましたよ。

B 僕らの理解は……。

講師 一応閣議決定しているんです。

D その計画をそれぞれ生かしていったんじゃないですか。

A 閣議決定したら、閣議口頭了解ぐらいじゃないと終わらないですから、それはやっているのでしょうか。

B その後、600何兆円に増やしたでしょう。だから、430兆は廃棄したんですか。私の理解だと、そのあと増やしたというように思っていたんですけど。

A でも、全部一蓮托生でお陀仏になったんですよ。

講師 最初はG N Pの10%と言っていたんです、何とかという対日交渉をした連中は。だけど、それより金額で決めてくれと日本で言って、それじゃ430兆ぐらいでというので、10年間と言ったら、いや9年間ということで、最後は9年間。

B 財政支出が物理的にできなくなったから何となく自然に消滅したのか、それとも、きちっとここでやめようと.....。

A やはり効果がないということに、政治的及び国民的な合意ができたわけでしょう。これからはおカネを締めて財政は辻褄を合わせるんだ、こんなものはみんなお蔵に入れるという行為ですよ、閣議了解というもの。だから、あの路線はもう追わないということになったわけです。あれは小淵の間違い。それから橋龍の時代になって、何とか行くようになるだろうと思ったんでしょうね。それは政策の大きな路線転換だと私は思っていますけどね。

いずれにしても、大論争をこれからやると日が暮れてきますから、今日は残念ながらこの辺で。(了)